令和7年度和光市自動運転サービス導入に関する3期社会実証等運営業務委託に係る 事業者選定委員会の審査結果について

#### Ⅰ 募集提案の概要

#### (1) 業務の目的

本業務は、和光市における自動運転サービスの実現に向け、自動運転サービス導入事業の3期社会実証に向けた事前準備及び運営支援を行い、関係者協議の調整、運用スキームの更新、報告書・説明資料の作成等を行うものです。また、実証実験で得られた課題の検証・改善を進めながら将来の自動運転レベル4実装に向けた検討を行うことを目的としています。

#### (2) 事業期間

契約締結日~令和8年2月27日

(3) 委託料上限額

15,000,000円(消費税及び地方消費税を含む)

### 2 選定の経過

	項目	期日等	
1	募集要領の公表・配布	令和7年7月25日(金)	
2	質問書提出期限	令和7年7月31日(木) 正午まで	
3	質問に対する回答の通知	令和7年8月8日(金)	
4	参加申込書及び企画提案書等 提出期限	令和7年8月29日(金) 正午まで	
5	審査(プレゼンテーション)	令和7年9月30日(火)	

## 3 選定委員会委員

(和光市自動運転サービス導入事業に関する事業者選定委員会設置要綱第3条)

規定	氏 名	所属·職	備考
第1号 福田 順一		和光市都市整備部長	委員長
第2号	渡邉 宗臣	和光市都市整備部次長兼都市整備課長	副委員長
第3号	前島 祐三	和光市都市整備部次長兼道路安全課長	

第4号	第4号 黒田 繁 和光市都市整備部公共交通政策室長		
第5号	第5号 高野 晴之 和光市企画部財政課長		
第6号 吉田 樹		福島大学経済経営学類 教授	
第6号 中野 公彦		東京大学 生産技術研究所 ハーモニック・モビリティ研究センター長 教授	

# 4 審査方法

審査にあたっては、令和7年度和光市自動運転サービス導入に関する3期社会実証等運営支援 業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき、各提案者の企画提案書及びプレゼンテーションと見積金額による評価点の合計点に基づいて順位をつけ、最も高い評価を得た提案者を 優先交渉権者として特定しました。

#### 5 企画提案評価基準(配点は委員1人あたりの数字)

評価区分	評価項目	評価事項		
施業	実績·体制	・ 類似業務の実績や成果を十分に有しているか		
体 務		・ 業務遂行に十分な人員配置がされているか	5	
制実		・ 適切な実施体制が確保されているか		
	実現性・技術提案	・ 本業務の背景や目的を十分に理解し、本市の現状や課題、		
		将来展望を踏まえた方針が示されているか	15	
		・ 自動運転レベル 4 の社会実装を見据え、持続可能性を考慮	15	
		した計画策定に資する提案となっているか		
		・ 実証実験の実施方針及び検証項目の設定について実現性		
		のある提案が具体的に示されており、柔軟な調整が可能で		
		あるか		
画		技術従条 ・	・ 検証内容の評価・分析及び改善策の手法について、自動運	
企画提案内容		転レベル4に向け、具体性・妥当性のあるものになっているか		
内内		・ 乗車時の課題や快適性、安全性及び社会受容性を計測でき	5	
谷		るアンケート調査であり、手法や項目が妥当であるか	5	
		・ その他自動運転レベル4の実現に向けて効果的な提案がな	10	
		されているか	10	
	安全性	・ 試乗者及び周辺歩行者、車両の安全性を確保した計画とな		
		っているか	10	
		・ 実施エリアの道路環境や周辺環境を考慮した最適な提案と		
		なっているか		

社会受容	・ 地域住民への事業説明や PR 方法について示されており、効	10	
性の醸成	果がある提案となっているか	10	
参考見積評価点	評価点=(最低見積金額/当該見積金額)×20	20	
<b>参</b> 写 兄惧計圖点	※小数第1位を四捨五入する。		
	合 計	100	

#### 6 応募事業者

2者

#### 7 選定結果及び選定理由

#### (1) 選定結果

順位	事業者名	合計点	平均点	
I	SOMPO リスクマネジメント株式会社	545	77.9	優先交渉権者
2	B社	544	77.7	

## (2) 選定理由

- 本市が定める事業計画に基づき、将来的な自動運転レベル4の社会実装を見据えた提案 である
- 他地域での自動運転レベル4認可取得に関する運営支援業務やリスクアセスメント等の実績を活用し、新たな条件下での社会実証に対応する具体的な提案が期待できる
- 自動運転サービスの体制整備に向けた新たな提案があり、市内産業育成の可能性に期待 ができる
- 社会受容性の醸成において、民間ノウハウを生かした提案が示されており、若年層から高齢者まで幅広い世代に向けた効果が期待できる

以上